

*出力条件
 *会計年度：R01
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：全体
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：千円

全体貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	93,334,620 ※	固定負債	8,610,599 ※
有形固定資産	87,409,147	地方債等	8,297,347
事業用資産	37,185,553	長期未払金	-
土地	17,310,163	退職手当引当金	-
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	41,783,870	その他	313,252
建物減価償却累計額	△ 22,950,011	流動負債	1,858,082
工作物	4,705,360	1年内償還予定地方債等	1,059,890
工作物減価償却累計額	△ 3,671,713	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	273,288
航空機	-	預り金	397,030
航空機減価償却累計額	-	その他	127,873
その他	-	負債合計	10,468,681 ※
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	7,884	固定資産等形成分	95,861,667
インフラ資産	50,036,276	余剰分(不足分)	△ 8,147,191
土地	14,547,924		
建物	108,484		
建物減価償却累計額	△ 92,180		
工作物	87,595,729		
工作物減価償却累計額	△ 53,146,760		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,023,079		
物品	1,289,899		
物品減価償却累計額	△ 1,102,581		
無形固定資産	464,100		
ソフトウェア	464,100		
その他	-		
投資その他の資産	5,461,374		
投資及び出資金	19,937		
有価証券	10,000		
出資金	9,937		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	298,700		
長期貸付金	-		
基金	4,346,288		
減債基金	-		
その他	4,346,288		
その他	831,873		
徴収不能引当金	△ 35,424		
流動資産	4,848,536 ※		
現金預金	2,113,385		
未収金	237,178		
短期貸付金	-		
基金	2,527,047		
財政調整基金	2,513,523		
減債基金	13,523		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 29,074		
繰延資産	-		
資産合計	98,183,156	純資産合計	87,714,476
		負債及び純資産合計	98,183,156

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
*会計年度：R01
*出力帳票選択：財務書類
*団体区分：全体
*団体／会計コード：
*出力範囲：年次
*出力金額単位：千円

全体行政コスト計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	36,268,290 ※
業務費用	14,418,266
人件費	4,459,566 ※
職員給与費	3,903,096
賞与等引当金繰入額	273,288
退職手当引当金繰入額	-
その他	283,183
物件費等	9,635,277 ※
物件費	6,455,278
維持補修費	299,339
減価償却費	2,880,660
その他	-
その他の業務費用	323,423
支払利息	124,240
徴収不能引当金繰入額	35,499
その他	163,684
移転費用	21,850,023 ※
補助金等	15,655,021
社会保障給付	5,463,200
他会計への繰出金	724,570
その他	7,233
経常収益	1,449,357
使用料及び手数料	518,282
その他	931,075
純経常行政コスト	△ 34,818,933
臨時損失	1,559
災害復旧事業費	-
資産除売却損	1,559
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	359,629
資産売却益	644
その他	358,985
純行政コスト	△ 34,460,863

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
*会計年度：R01
*出力帳票選択：財務書類
*団体区分：全体
*団体／会計コード：
*出力範囲：年次
*出力金額単位：千円

全体純資産変動計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	85,195,915	94,372,272	△ 9,176,357
純行政コスト(△)	△ 34,460,863		△ 34,460,863
財源	35,191,481		35,191,481
税金等	23,849,784		23,849,784
国県等補助金	11,341,697		11,341,697
本年度差額	730,618		730,618
固定資産等の変動(内部変動)		△ 298,547	298,547
有形固定資産等の増加		1,370,059	△ 1,370,059
有形固定資産等の減少		△ 2,900,234	2,900,234
貸付金・基金等の増加		1,553,623	△ 1,553,623
貸付金・基金等の減少		△ 321,995	321,995
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	1,782,321	1,782,321	
その他	5,622	5,622	-
本年度純資産変動額	2,518,561	1,489,395 ※	1,029,165
本年度末純資産残高	87,714,476	95,861,667	△ 8,147,191 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
*会計年度：R01
*出力帳票選択：財務書類
*団体区分：全体
*団体／会計コード：
*出力範囲：年次
*出力金額単位：千円

全体資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	33,451,347
業務費用支出	11,569,191 ※
人件費支出	4,457,057
物件費等支出	6,860,048
支払利息支出	124,240
その他の支出	127,845
移転費用支出	21,882,156 ※
補助金等支出	15,687,154
社会保障給付支出	5,463,200
他会計への繰出支出	724,570
その他の支出	7,233
業務収入	36,366,984 ※
税収等収入	24,091,139
国県等補助金収入	10,468,238
使用料及び手数料収入	518,274
その他の収入	1,289,334
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	2,915,637
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,782,253 ※
公共施設等整備費支出	1,116,937
基金積立金支出	1,545,315
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	120,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,114,614
国県等補助金収入	873,459
基金取崩収入	120,511
貸付金元金回収収入	120,000
資産売却収入	644
その他の収入	-
投資活動収支	△ 1,667,639
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,186,598
地方債償還支出	1,068,348
その他の支出	118,250
財務活動収入	137,000
地方債発行収入	137,000
その他の収入	-
財務活動収支	△ 1,049,598
本年度資金収支額	198,401 ※
前年度末資金残高	1,517,954
本年度末資金残高	1,716,354 ※

前年度末歳計外現金残高	374,474
本年度歳計外現金増減額	22,556
本年度末歳計外現金残高	397,030
本年度末現金預金残高	2,113,385 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	61,622,228	2,203,102	18,052	63,807,277	26,621,724	965,653	37,185,553
土地	16,777,169	533,241	247	17,310,163	-	-	17,310,163
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	40,117,682	1,666,189	-	41,783,870	22,950,011	912,349	18,833,859
工作物	4,712,311	3,672	10,623	4,705,360	3,671,713	53,304	1,033,647
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	15,066	-	7,182	7,884	-	-	7,884
インフラ資産	102,626,335	648,882	-	103,275,216	53,238,940	1,754,801	50,036,276
土地	14,533,124	14,800	-	14,547,924	-	-	14,547,924
建物	107,975	509	-	108,484	92,180	1,561	16,304
工作物	87,321,583	274,146	-	87,595,729	53,146,760	1,753,240	34,448,969
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	663,653	359,427	-	1,023,079	-	-	1,023,079
物品	1,272,428	39,799	22,328	1,289,899	1,102,581	41,891	187,318
合計	165,520,992	2,891,783	40,380	168,372,392	80,963,245	2,762,345	87,409,147

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	825,494	25,397,171	4,211,059	2,028,826	11,089	55,339	4,656,575	37,185,553
土地	725,910	10,568,513	1,114,668	689,034	-	2,965	4,209,073	17,310,163
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	87,947	13,949,006	3,029,849	1,338,574	11,089	-	417,394	18,833,859
工作物	11,637	873,507	64,803	1,218	-	52,374	30,108	1,033,647
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	6,145	1,739	-	-	-	-	7,884
インフラ資産	46,785,372	3,410	-	123,801	3,117,963	2,185	3,545	50,036,276
土地	14,536,960	-	-	5,709	34	2,185	3,036	14,547,924
建物	15,795	-	-	-	-	-	509	16,304
工作物	31,212,948	-	-	118,092	3,117,929	-	-	34,448,969
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,019,669	3,410	-	-	-	-	-	1,023,079
物品	-	79,522	7,932	3,698	-	7,011	89,155	187,318
合計	47,610,866	25,480,103	4,218,991	2,156,325	3,129,052	64,535	4,749,275	87,409,147

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの (単位:)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) − (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
合計							

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの (単位: 千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) − (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
尾張土地開発公社	3,000	1,340,006	1,316,711	23,295	15,000	20%	4,659	−	
日進アシスト(株)	10,000	361,033	70,065	290,968	10,000	100%	290,968	−	
合計	13,000	1,701,039	1,386,776	314,263	25,000		295,627	−	

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの (単位: 千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) − (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) − (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
(財)愛知県国際交流協会出捐金	240	443,919	45,585	398,334	314,595	0.1%	304	−	240	
(財)地域活性化センター出捐金	210	4,371,164	144,241	4,226,923	2,450,770	0.0%	362	−	210	
(財)砂防フロンティア整備推進機構出捐金	50	3,191,462	737,258	2,454,204	400,000	0.0%	307	−	50	
(財)暴力追放愛知県民会議基本財産出捐金	1,060	1,607,145	13,639	1,593,506	1,500,000	0.1%	1,126	−	1,060	
愛知県信用保証協会出捐金	2,277	1,370,490,084	1,226,026,380	144,463,704	100,280,978	0.0%	3,280	−	2,277	
地方公共団体金融機構出資金	3,100	24,589,199,000	24,294,008,000	295,191,000	16,602,000	0.0%	55,119	−	3,100	
愛知高速交通(株)	157,700	2,441,067	343,454	2,097,613	36,744,550	0.4%	9,003	157,699	0	
合計	164,637	25,971,743,841	25,521,318,557	450,425,284	158,292,893		69,501	157,699	6,937	

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	2,513,523	-	-	-	2,513,523	2,513,523
減債基金	13,523	-	-	-	13,523	13,523
公共施設整備基金	1,879,118	-	-	-	1,879,118	1,879,118
地域福祉基金	257,570	-	-	-	257,570	257,570
東部丘陵保全基金	12,706	-	-	-	12,706	12,706
災害対策基金	145,545	-	-	-	145,545	145,545
森林環境譲与税基金	3,000	-	-	-	3,000	3,000
一般廃棄物処理施設等整備 基金	322,323	-	-	-	322,323	322,323
庁舎建設基金	100,000	-	-	-	100,000	100,000
三ヶ峯台団地汚水処理事業 財政調整基金	35,257	-	-	-	35,257	35,257
南山エピック団地汚水処理事 業財政調整基金	41,682	-	-	-	41,682	41,682
五色園団地汚水処理事業財 政調整基金	173,779	-	-	-	173,779	173,779
国民健康保険特別会計運用 基金	824,189	-	-	-	824,189	824,189
介護給付費準備基金	551,119	-	-	-	551,119	551,119
合計	6,873,334	-	-	-	6,873,334	6,873,334

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
		貸付金はありません			
合計					

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【未収金】		
税等未収金		
市民税	90,590	12,455
固定資産税	94,143	6,833
軽自動車税	6,216	521
入湯税	-	-
都市計画税	8,053	585
小計	199,002	20,394
その他の未収金		
民生費負担金	11	0
民生使用料	1,247	38
雑入	2,108	61
学校給食費徴収金	878	22
生活保護費徴収金及び返還金	1,139	39
福祉医療費返納金	14	-
高額医療費返還金	54	
保育園給食費徴収金	2	
放課後子ども教室参加費	21	
下水使用料(汚水会計分)	-	-
国民健康保険税	85,961	12,504
後期高齢者医療保険料	3,955	106
介護保険料	6,416	2,321
小計	99,698	15,030
合計	298,700	35,424

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【未収金】		
税等未収金		
市民税	74,067	10,253
固定資産税	55,082	3,998
軽自動車税	2,917	245
入湯税	1,143	-
都市計画税	4,762	345
小計	137,971	14,841
その他の未収金		
民生費負担金	0	0
民生使用料	465	9
雑入	6,849	23
学校給食費徴収金	166	4
児童手当返還金	70	4
生活保護費徴収金及び返還金	293	10
福祉医療費返納金	35	-
保育園給食費徴収金	260	5
放課後子ども教室参加費	186	-
行政財産目的外使用料	865	
スポーツ振興くじ助成金	4,974	
下水使用料(汚水会計分)	110	16
国民健康保険税	81,674	11,880
後期高齢者医療保険料	4,036	108
介護保険料	6,073	2,197
小計	99,207	14,233
合計	237,178	29,074

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定	政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債			その他
								うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	7,369,887	811,462	5,711,931	201,087	265,902	1,043,639	-	-	-	147,328
一般公共事業	126,077	15,199	90,877	-	-	5,200	-	-	-	30,000
公営住宅建設	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	6,460,494	667,399	5,392,512	160,378	259,440	603,918	-	-	-	44,246
一般単独事業	335,193	77,224	100,527	40,709	6,462	115,663	-	-	-	71,832
その他	448,123	51,640	128,015	-	-	318,858	-	-	-	1,250
【特別分】	1,987,350	248,428	1,652,220	-	-	335,130	-	-	-	-
臨時財政対策債	1,704,238	182,960	1,369,108	-	-	335,130	-	-	-	-
減税補てん債	283,112	65,468	283,112	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	9,357,237	1,059,890	7,364,151	201,087	265,902	1,378,769	-	-	-	147,328

②地方債（利率別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	（参考） 加重平均 利率
9,357,237	5,092,742	3,711,311	553,184	－	－	－	－	

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
9,357,237	1,059,890	1,045,250	921,869	868,457	826,454	3,129,040	1,333,374	172,903	－

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位： ）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
賞与等引当金	270,778	273,288	270,778	－	273,288
徴収不能引当金	69,842	35,499	40,843	－	64,498
合計	340,620	308,787	311,621	－	337,786

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位: 千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	認可保育所等整備費補助金	認可保育所	726,134	認可保育所に対する支援
	区画整理組合補助金	区画整理組合	115,000	区画整理事業に対する支援
	地域密着型サービス等施設整備事業補助金		82,354	区画整理事業に対する支援
	その他		96,717	
	計		1,020,205	
その他の補助金等	尾三消防組合負担金	尾三消防組合	825,672	一部事務組合に対する負担
	尾三衛生組合負担金	尾三衛生組合	386,790	一部事務組合に対する負担
	私立幼稚園就園奨励費補助金	学校法人等	72,589	私立幼稚園通園児保護者の負担軽減に対する補助
	市内巡回バス事業負担金	民間企業	114,198	市内巡回バスの運営等に対する負担
	放課後児童健全育成事業補助金	支給対象団体	110,820	民間児童クラブの運営等に対する補助
	民間保育所運営費補助金	民間保育園	93,552	民間保育園に対する補助
	地域コミュニティ推進事業補助金	区長	64,837	行政区の運営等に対する補助
	社会福祉協議会補助金	社会福祉協議会	55,237	社会福祉協議会に対する補助
	保険特別会計		12,503,241	保険会計の支出
	その他		407,880	
	計		14,634,816	
合計			15,655,021	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	地方税		16,274,197
		地方譲与税		220,057
		県税交付金		1,756,963
		地方交付税		37,830
		その他		583,540
		小計		18,872,587
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	584,123
			都道府県等支出金	307,944
			計	892,067
		経常的補助金	国庫支出金	2,939,301
			都道府県等支出金	1,676,312
			計	4,615,613
小計		5,507,680		
合計			24,380,267	
国民健康保険会計	税収等	保険税		1,426,575
		繰入金		731,313
		その他		158,004
		小計		2,315,892
	国県等補助金	経常的補助金	都道府県等支出金	4,242,405
		小計		4,242,405
合計			6,558,297	
後期高齢者医療特別会計	税収等	保険料		1,034,770
		繰入金		829,033
		その他		20,704
		小計		1,884,507
	合計			1,884,507
介護保険特別会計	税収等	保険料		1,280,329
		共同交付金		1,220,779
		繰入金		757,638
		その他		36,930
		小計		3,295,676
	国県等補助金	経常的補助金	国庫支出金	924,098
		都道府県等支出金		667,514
		小計		1,591,612
合計			4,887,288	
単純合計	税収等			26,368,662
	国県等補助金			11,341,697
相殺消去	税収等			2,518,878
合計	税収等			23,849,784
	国県等補助金			11,341,697

(2)財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	34,460,863	10,449,630	-	20,827,408	3,183,825
有形固定資産等の増加	1,370,059	892,067	137,000	340,992	-
貸付金・基金等の増加	1,553,623	-	-	1,553,623	-
その他	-	-	-	-	-
合計	37,384,545	11,341,697	137,000	22,722,023	3,183,825

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細 (単位: 千円)

種類	本年度末残高
現金	699
要求払預金	1,715,655
短期投資	-
合計	1,716,354

行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
経常費用	2,882,439	3,585,842	22,875,207	2,753,858	463,972	906,999	2,799,974	36,268,291
業務費用	2,693,701	3,488,503	3,738,558	1,556,236	367,072	65,261	2,508,936	14,418,267
人件費	427,932	501,533	1,505,821	312,841	100,283	10,474	1,600,683	4,459,566
職員給与費	427,291	414,885	1,480,130	284,638	96,055	88	1,200,009	3,903,096
賞与等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	273,288	273,288
退職手当引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	641	86,648	25,691	28,203	4,228	10,386	127,386	283,183
物件費等	2,262,614	2,892,455	2,139,835	1,242,790	266,786	54,787	776,010	9,635,278
物件費	563,736	1,946,636	1,994,879	1,179,663	114,168	46,233	609,963	6,455,278
維持補修費	91,777	116,985	7,007	45,620	4,094	594	33,262	299,339
減価償却費	1,607,101	828,834	137,949	17,507	148,524	7,960	132,785	2,880,660
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の業務費用	3,155	94,515	92,902	605	3	-	132,243	323,423
支払利息	3,150	94,480	12,020	-	-	-	14,590	124,240
徴収不能引当金繰入額	0	1	15,839	3	-	-	19,656	35,499
その他	5	34	65,043	602	3	-	97,997	163,684
移転費用	188,738	97,339	19,136,649	1,197,622	96,900	841,738	291,038	21,850,024
補助金等	183,040	43,000	13,740,170	470,075	95,890	841,570	281,276	15,655,021
社会保障給付	4,085	51,938	5,396,132	1,705	1,010	50	8,280	5,463,200
他会計への繰出金	-	-	-	724,570	-	-	-	724,570
その他	1,613	2,401	347	1,272	-	118	1,482	7,233
経常収益	73,152	404,496	492,028	224,759	3,201	4,480	247,241	1,449,357
使用料及び手数料	39,053	4,490	269,720	55,558	2,489	-	146,972	518,282
その他	34,099	400,006	222,308	169,201	712	4,480	100,269	931,075
純経常行政コスト	2,809,287	3,181,346	22,383,179	2,529,099	460,771	902,519	2,552,733	34,818,933
臨時損失	-	-	1,368	-	-	-	191	1,559
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	-	-	1,368	-	-	-	191	1,559
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時利益	-	-	-	358,985	-	-	644	359,629
資産売却益	-	-	-	-	-	-	644	644
その他	-	-	-	358,985	-	-	-	358,985
純行政コスト	2,809,287	3,181,346	22,384,546	2,170,114	460,771	902,519	2,552,280	34,460,863

※ 金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券

市場価格のないもの……………取得原価

② 出資金

市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 6 年～65 年

工作物 2 年～60 年

物品 2 年～20 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。）

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。なお、退職手当債務から退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち日進市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。なお、積立金額が要支給額を上回る場合、当該超過額を前払年金費用として、投資その他の資産のその他に計上します。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

2 追加情報

(1) 全体財務書類の対象範囲

一般会計

三ヶ峯台団地汚水処理事業特別会計

南山エピック団地汚水処理事業特別会計

五色園団地汚水処理事業特別会計

国民健康保険特別会計

後期高齢者医療特別会計

介護保険特別会計

なお、地方公営企業法の財務規定等が適用されていない地方公営企業会計のうち、当該規定等の適用に向けた作業に着手しているもの（平成 29 年度までに着手かつ集中取組期間内に当該規定等を適用するもの）については、全体財務書類の対象外としています。したがって、一般会計等における他会計への繰出金等が内部相殺されない場合があります。

下水道事業特別会計	企業債残高	9,210,600 千円
	他会計繰入金	717,939 千円
農業集落排水処理施設事業特別会計	他会計繰入金	6,631 千円

（２）出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

（３）表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

（４）売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

普通財産のうち活用が図られていない公共資産

イ 内訳

事業用資産	33,360 千円	（ 40,682 千円）
土地	33,360 千円	（ 40,682 千円）

平成 31 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によります。

上記の（ 40,682 千円）は貸借対照表における簿価を記載しています。